

平成15年度予算に向けた事業評価等実施状況の概要

事業評価実施状況

1. 新規事業採択時評価について

新規事業採択時評価実施要領に基づき、平成15年度の新規事業採択箇所について費用対効果分析を含んだ総合的な評価を実施している。現段階で評価を実施した新規箇所とその評価結果については、以下のとおりである。

- 注1：費用便益比（B/C）は、事業採択の際に考慮する1つの項目であり、それを含めて事業の必要性、効果、熟度等を総合的に判断して採択を行っている。
- 注2：各事業において費用便益比については、それぞれの目的、内容に応じ具体的な算出方法を異にしていることから、各事業における費用便益比をそのまま異なる事業との比較に用いることはできない。
- 注3：総事業費は確定した金額ではなく、評価を実施する際等に想定した概算値である。費用は費用便益費を算出する際の費用であり、将来にわたって必要な建設費用、維持管理費等を評価時点の価値に割り戻したもの。

【ダム事業（事業段階の移行）】
（直轄・公団）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	2,000	3,095	浸水戸数：10,600戸 浸水農地面積：2,800ha	1,118	2.8	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年には、新城市等で91戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に6回の浸水被害が発生している。 平成6年には131日間、最大60%の取水制限を実施しているなど、過去10年間(H4～H13)に12回の濁水被害が発生している。 当該事業の実施により、石田地点で7,100m³/sの洪水流量を6,100m³/sまで調節する。 当該事業の実施により、濁水が頻発しており、また今後水需要が見込まれる東三河地域に水道用水約0.8m³/sの確保を図る。
小石原川ダム建設事業 水資源開発公団	1,960	1,527	浸水戸数：1,884戸 浸水農地面積：1,258ha	1,336	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年には、筑後川流域及び福岡都市圏において330日間、最大82%の取水制限が実施されるなど過去10年間に4回の濁水被害が発生しており、平成14年7月以降、取水制限が継続中である（12月現在）。 福岡県南地区は、水道普及率が76%と低く、現況の水源地による取水は限界に達しており、新たな水源が強く望まれている。 昭和28年には、旧朝倉郡内で死者23名、家屋流出92戸の浸水被害が発生するなど過去49年間に7回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、水需要の増加が見込まれる福岡県南地域の水道用水として、0.65^{トン}/秒（56,160^{トン}/日）を確保する。 当該事業の実施により、ダム地点で320m³/sの洪水流量のうち、270m³/sを洪水調節する。

（補助）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
男川ダム建設事業 愛知県	173	579	浸水戸数：11,941戸 浸水農地面積：308ha	131	4.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和46年には、岡崎市、額田町で2,780戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に6回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、ダム地点で160m³/sの洪水流量を30m³/sまで調節する。 平成13年には、断水被害が発生し給水車が出勤するなど、過去10年間に3回の濁水対策を実施。（特にH12、13連続、今年も濁水対策実施） 濁水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる額田市に対し、当該事業の実施により、水道用水最大約2,500m³/日を供給できる。
和食川総合開発事業 高知県	136	205	浸水戸数：391戸 浸水農地面積：231ha	109	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年8月には、高知県安芸郡芸西村で73戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水基準点堀切橋地点で424m³/sの洪水流量を380m³/sまで調節する。 平成8年1月には、最大100%の10日間の取水制限を実施しているなど、過去10年間に5回の濁水被害が発生している。 濁水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる芸西村に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0116m³/s（1,000m³/日）を供給できる。

【道路・街路事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
銚子連絡道路 千葉県道路公社	308	775	計画交通量：8,700台/日	327	2.4	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路（銚子連絡道路）：二次生活圏中心都市銚子市と県都千葉市との連絡強化） ・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラム：猿尾交差点） ・道路の防災対策・危機管理の充実（国道126号：緊急輸送道路一次路線）
遠阪トンネル有料道路 兵庫県道路公社	35	137	計画交通量：9,200台/日	57	2.4	・地域づくりの支援（地域連携プロジェクト（但馬地方拠点都市 H6 指定）、大規模イベント（H18 のじぎく兵庫国体）を支援する。）
J R 東海道本線等連続立体交差事業（沼津駅付近） 静岡県	790	2,071	踏切交通遮断量：19万台時/日	755	2.7	・交通の円滑化（13箇所の踏切除去等） ・中心市街地の活性化（沼津駅付近の低未利用地を周辺土地区画整理事業と併せて整備）
南海電鉄南海本線連続立体交差事業（諏訪ノ森駅、浜寺公園駅付近） 大阪府	430	396	踏切交通遮断量：17万台時/日	172	2.3	・交通の円滑化（7箇所の踏切除去（うちH18踏切6箇所）等） ・中心市街地の活性化（諏訪ノ森駅前広場整備等の中心市街地内での都市基盤の整備）
西武池袋線連続立体交差事業（延伸）（石神井公園駅付近） 東京都	430	429	踏切交通遮断量：42万台時/日	172	2.5	・交通の円滑化（9箇所の踏切除去（うちH18踏切8箇所）等） ・中心市街地の活性化（石神井公園駅前広場整備などの中心市街地内での都市基盤の整備）
J R 鹿児島本線・豊肥本線連続立体交差事業（延伸）（上熊本駅付近） 熊本県	100	196	踏切交通遮断量：16万台時/日	58	3.4	・交通の円滑化（5箇所の踏切除去等） ・中心市街地の活性化（上熊本駅前広場整備などの中心市街地内での都市基盤の整備）

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
能代港 大森地区 エネルギー港湾(航路(埋没)) 東北地方整備局	28	78	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量： 2,725千ト/年)	25	3.2	・船舶の大型化により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
千葉港 葛南中央地区 多目的国際ターミナル 関東地方整備局	25	98	輸送コスト削減 (平成11年度 取扱貨物量： 200千ト/年)	22	4.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
東京湾 湾奥地区 海域環境創造・自然再生事業 関東地方整備局	25	110	自然浄化機能の低下した東京湾奥部における環境修復効果（水質・底質環境の改善、多様な生物の生息・生育環境の回復）	21	5.2	・過去に干潟であった東京湾の湾奥部に浅場・干潟を造成する事によって、沿岸域における多様な海辺生物の生息場を確保することができ、2.0haにアザリが分布した場合、8～9万人規模の下水処理場（濾過量：SS）に匹敵すると推定される。
呉港 阿賀地区 臨港道路(阿賀湾/水/以線) 中国地方整備局	104	697	輸送コスト削減 (平成19年予測交通量：9,280台/日)	93	7.5	・臨港道路の新たな整備により、渋滞が解消されるため、CO ₂ 及びNO _x 排出量の削減、沿道騒音の軽減が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。
博多港 須崎ふ頭地区 多目的国際ターミナル 九州地方整備局	119	421	輸送コスト削減 (平成12年度 取扱貨物量： 861千ト/年)	92	4.6	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。

【港湾整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中津港 田尻地区 廃棄物埋立護岸 大分県	19	74	処分コストの軽減 (平成19年度 土砂総受入予定量： 780千m ³)	17	4.4	・航路・泊地の淤浅から発生する土砂の処分場を確保することにより、事業進捗が図られ、船舶航行の安全が確保されると共に、埋立完了後の土地は「港湾関連用地」として有効に活用することができる。

【都市・幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
地下高速鉄道整備事業（名古屋市6号線）野並～徳重 4.1km 名古屋市交通局	1,168	2,463	平成26年度の輸送人員 87千人/日	770	3.2	・鉄道空白域の解消、地域経済の活性化、環境問題への対応等が図られる。
地下高速鉄道整備事業（仙台市東西線）荒井～動物公園 14.4km 仙台市交通局	2,735	4,406	平成27年度の輸送人員 130千人/日	1,896	2.3	・鉄道空白域の解消、地域経済の活性化、環境問題への対応等が図られる。
幹線鉄道等活性化事業（宇野線・本四備讃線）第三セクター	30	67	平成19年度の需要 40,500人/日	27	2.5	・駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携することによる相乗的な沿線地域の活性化等。

【都市基盤整備公団事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
寝屋川市駅東地区 第一種市街地再開発事業 都市基盤整備公団	121	205	域内便益 : 10,333百万円 域外便益 : 10,169百万円	128	1.6	・当地区は都市再生本部が決定した「都市再生緊急整備地域(「寝屋川市駅東地域」)」内に含まれており、当該地域の整備方針に基づき、以下のとおり事業推進を図るものとする。 ・広域幹線と駅前広場を結び都市計画道路(寝屋川駅前線)の一部整備を再開発事業の中で行い、地域の課題である寝屋川駅前線の早期整備を実現する。 ・既存ストック(駅前の再開発地区における商業・業務機能)と連携し、生活・文化・学術の機能を補完する施設整備を図るとともに、周辺密集市街地の従前居住者等に対する受け皿住宅等の整備を行い、密集市街地の円滑な機能更新を促進する。

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
成田空港地方合同庁舎(増築) 関東地方整備局	23	88	計画延べ床面積: 6,900㎡	70	1.3	1 0 4 点	1 2 1 点	入居官署である税関出張所は業務の多様化、業務量の増大による狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
七尾第2地方合同庁舎 北陸地方整備局	14	54	計画延べ床面積: 4,576㎡	27	2.0	1 1 3 点	1 2 1 点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
中部空港地方合同庁舎 中部地方整備局	27	143	計画延べ床面積: 7,408㎡	47	3.1	1 1 0 点	1 0 0 点	平成17年3月に予定されている中部国際空港の開港に合わせ、関係官署が入居する庁舎を早急に整備する必要がある。
高松地方合同庁舎 四国地方整備局	114	452	計画延べ床面積: 31,175㎡	202	2.2	1 2 2 点	1 3 3 点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
福岡第1地方合同庁舎(増築) 九州地方整備局	60	125	計画延べ床面積: 17,943㎡	110	1.1	1 1 0 点	1 3 3 点	省庁再編等に伴い新たに設置された労働局の民借及び分散の解消のため早急に庁舎整備が必要である。
名古屋税関麻薬探知犬管理センター 中部地方整備局	7	15	計画延べ床面積: 1,804㎡	11	1.4	1 0 8 点	1 1 0 点	名古屋税関麻薬探知犬管理センターは、平成17年3月に予定されている中部国際空港の開港に合わせ、不正薬物の摘発に不可欠な麻薬探知犬の管理及び能力維持の訓練を効率的かつ機能的に運用を行うため、中部国際空港近隣に整備する必要がある。
農林水産研究所生活技術研修館 国土交通省	7	22	計画延べ床面積: 1,909㎡	12	1.8	1 0 4 点	1 1 7 点	農林水産研修所生活技術研修館は、経年による老朽化が著しく、早急に別地に新研修館を整備し移転する必要がある。
中央合同庁舎第7号館 国土交通省	685	2,086	計画延べ床面積: 187,269㎡	1,382	1.5	1 1 7 点	1 6 1 点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
九段第3合同庁舎 関東地方整備局	142	508	計画延べ床面積: 36,899㎡	251	2.0	1 1 4 点	1 3 3 点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しい。 また、省庁再編等に伴い新たに設置された労働局の民借及び分散の解消のため早急に庁舎整備が必要である。

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
大型巡視船 (ヘリ甲板付高速高機能) 建造(2隻) 海上保安庁	160	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度、警備広報実施能力等の向上が図られ、また、ヘリコプター連携機能を有しており、不審船事案に的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。
大型巡視船(高速高機能) 建造(2隻) 海上保安庁	107	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度、警備広報実施能力等の向上が図られ、不審船事案に的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。
小型巡視船(高速特殊警備船) 建造(1隻) 海上保安庁	23	整備しようとする巡視船は、速力を極めて向上させ、また、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度、警備広報実施能力等の向上も図られ、不審船事案に的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。

2. 再評価について

再評価実施要領等に基づき、事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。再評価実施状況及び再評価を実施し、このうち対応方針が決定された事業のうち、現段階において中止した事業は以下のとおりである。

【平成15年度予算に向けた再評価実施状況】

事業種名	評価対象予定数	再評価実施状況
道路・街路事業		
直轄・公団事業	約100事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約155事業	年度内に評価完了予定
河川事業		
直轄・公団事業	約35事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約65事業	年度内に評価完了予定
ダム事業		
直轄・公団事業	約15事業	年度内に評価完了予定(6事業を中止)
補助事業	約10事業	年度内に評価完了予定(6事業を中止)
砂防事業等		
直轄事業	約20事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約40事業	年度内に評価完了予定
海岸事業		
直轄事業	2事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約40事業	年度内に評価完了予定
市街地再開発事業		
	約10地区	年度内に評価完了予定
土地区画整理事業		
	約60地区	年度内に評価完了予定
港湾整備事業		
直轄事業	約15事業	年度内に評価完了予定
補助事業	約75事業	年度内に評価完了予定
空港整備事業		
直轄事業	1事業	年度内に評価完了予定
航空路整備事業		
直轄事業	1事業	評価完了
都市・幹線鉄道整備事業		
補助事業	1事業	年度内に評価完了予定
都市公園事業		
	約70箇所	年度内に評価完了予定
下水道事業		
公共下水道事業	約140市町村	年度内に評価完了予定
流域下水道事業	約10箇所	
都市下水路	約5箇所	
公営住宅	約5件	年度内に評価完了予定
住宅地区改良事業	2件	年度内に評価完了予定
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業	約30件	年度内に評価完了予定
住宅市街地整備総合支援事業	約10件	年度内に評価完了予定
密集住宅市街地整備促進事業	約25件	年度内に評価完了予定

注)・補助事業の対象件数は国土交通省調べによる

【中止する事業】

小川原湖総合開発事業（東北地方整備局）
渡良瀬川総合開発（期）事業（関東地方整備局）
清津川ダム建設事業（北陸地方整備局）
紀伊丹生川ダム建設事業（近畿地方整備局）
高梁川総合開発事業（中国地方整備局）
栗原川ダム建設事業（水資源開発公団）
入川ダム建設事業（新潟県）
湯道丸ダム建設事業（富山県）
黒川ダム建設事業（富山県）
伊勢路川ダム建設事業（三重県）
南丹ダム建設事業（京都府）
中山川ダム建設事業（愛媛県）

3. 事後評価について

事業完了後の事業の効果、環境影響等の確認を行い、必要に応じて適切な改善措置を検討する事後評価の試行に取り組んでいるところである。また、平成15年度からは、事後評価を本格導入し、その評価結果を今後の計画・調査等へ反映する仕組みを導入する。

なお、今年度の事後評価の試行については以下のような事業を予定している。

（事後評価の対象事業例）

事業種名	事業名
道路・街路事業	一般国道196号 松山環状線
河川事業	阿武隈川上流五十沢地区改修事業
ダム事業	菊池川水系竜門ダム
砂防等事業	大源太川流路工
港湾整備事業	釧路港国内物流ターミナル
空港整備事業	旭川空港滑走路延長事業
官庁営繕事業	飯田橋地方合同庁舎

事業評価の向上に向けた取り組み

需要予測の前提条件としてGDP成長率や人口の将来推計を、関連する事業分野間の共通フレームとして用いることにより、整合を図るべく検討を行う。

また、事業分野間における評価指標等設定の考え方の整合性確保への対応、感度分析など将来の不確実性への対応等について有識者からなる研究会にて検討を進める。